



WWF

JAPAN

# 日露二国間協定後の ロシア産カニの 流通の現状と IUUリスクについて

2023



を考える



×



WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.





## 目次

背景・目的	4
手法	8
結果および考察	9
1. ロシア国内でのカニの IUU 漁業・ 違法取引の現状	9
2. データ分析およびヒアリング調査	11
総合考察	19
今後の課題	20
別紙 1	21
別紙 2	22

### 日露二国間協定後のロシア産カニの流通の現状と IUU リスクについて

2023年6月 WWF ジャパン発行  
無断転載をお断りします。転載をご希望の場合は WWF ジャパンまで  
ご一報ください。

筆者：  
白石広美（独立コンサルタント）  
前口憲幸（中日新聞社）  
植松周平（WWF ジャパン）

本件に関するお問い合わせ：  
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）  
海洋水産グループ  
fish@wwf.or.jp  
Tel: 03-3769-1718  
東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 3 階

WWF は 100 カ国以上で活動している環境保全団体で、1961 年にスイスで設立されました。人と自然が調和して生きられる未来をめざして、サステナブルな社会の実現を推し進めています。急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進を行なっています。

表紙：© WWF Japan

# 背景・目的

違法・無報告・無規制漁業（以下、「IUU 漁業」とする）については、乱獲だけでなく、人権侵害などの多くの問題を引き起こすとして、近年その影響がますます顕在化しつつある<sup>1</sup>。世界の IUU 漁業による漁獲量は 1,100 ～ 2,600 万トン（日本の漁獲量の約 3 ～ 6 倍）と試算されている<sup>2</sup>。IUU 漁業対策は、その規模の大きさから、国連、G7、G20<sup>3</sup>、地域漁業管理機関（RFMO）など、多くの国際機関での重要課題に位置づけられている。

日本については、これまでの調査により、日本の水産物輸入量の約 3 割が IUU 漁業由来の水産物であると推定されている<sup>4</sup>。日本は世界第 3 位の水産輸入大国であることから、世界の IUU 漁業撲滅のため、EU や米国で先に導入されたような IUU 漁業由来の水産物の輸入を防止するための規制の導入が望まれていた。

そのような背景の中、日本では、2022 年 12 月 1 日、国内での IUU 漁業由来の水産物の流通を防止するための新たな法律、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」（以下、「水産流通適正化法」とする）が施行された<sup>5</sup>。ただし、現時点での水産流通適正化法の対象種は、国内水産物が 3 種、輸入水産物が 4 種と、非常に限られたものになっている（Box1 参照）。

対象魚種の選定については、2021 年に開催された水産流通適正化制度検討会議において議論がなされた。輸入時に、適法に採捕されたことを示す外国の政府機関等発行の証明書等の添付が必要となる特定第二種水産動植物の対象魚種の検討にあたっては、以下の基準が用いられた<sup>6</sup>。

**1 外国漁船によって外国法令に反して IUU 漁業が行われるおそれの大きいもの**

**2 資源状況が悪い又は重量当たり単価が高いもの**

**3 日本に一定量以上の輸入がなされている又は輸入が急増しているもの**

**4 法執行体制その他の法施行準備の観点から対応可能であるもの**

---

1. EFJ (2013) THE HIDDEN COST: Human Rights Abuses in Thailand's Shrimp Industry [https://efjfoundation.org/resources/downloads/shrimp\\_report\\_v44\\_lower\\_resolution.pdf](https://efjfoundation.org/resources/downloads/shrimp_report_v44_lower_resolution.pdf)  
2. David J.A. et al. (2009) Estimating the Worldwide Extent of Illegal Fishing  
3. 水産流通適正化制度について [https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/pdf/tekiseika\\_shiryo2210.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/pdf/tekiseika_shiryo2210.pdf)  
4. Pramoda, G., Pitcherb, T.J. & Mantha, G. (2017) Estimates of illegal and unreported seafood imports to Japan. Marine Policy 84.  
5. [https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=502AC0000000079\\_20221201\\_000000000000000](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=502AC0000000079_20221201_000000000000000)  
6. 水産流通適正化制度検討会議（第 3 回）水産庁配布資料 [https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/tekiseika\\_kaigi-8.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/tekiseika_kaigi-8.pdf)

カニは、国際的に幅広く漁獲されている魚種として検討の候補に上がった魚種の一つである。カニは、①米国水産物輸入監視制度（以下、「米国 SIMP」とする）で規制対象となるなど、IUU 漁業が確認されており、② 1kg 当たり単価が 2,741 円と高く、③ 輸入額が 10 億円以上又は輸入額増加率が 20% 以上と、**1**～**3**の条件を満たすことが確認された。一方、**4**他の制度で同様の規制はない、という点については、日本に輸入されるカニの主な原産国であるロシアとの間で、2014 年 12 月に二国間協定が発効している。対象魚種の最初の選定においては、執行能力の観点から、他の制度で IUU 漁業の抑止を目的とした輸入規制が行われているものは除外することとなったため<sup>7</sup>、カニは候補から外れることとなった。

## Box1

### 水産流通適正化法の概要

#### 国内水産物（特定第一種水産動植物）

- **対象**：アワビ、ナマコ、ウナギの稚魚（全長 13cm 以下、2025 年から施行）
- **規制内容**：採捕、販売、加工又は輸出等を行なう事業者に対し、農林水産大臣又は都道府県知事への届出等の義務付け

#### 輸入水産物（特定第二種水産動植物）

- **対象**：サバ、サンマ、マイワシ、イカ
- **規制内容**：適法に採捕されたことを示す外国の政府機関等発行の証明書等がなければ、輸入してはならない

日本ーロシア間の二国間協定（北西太平洋における生物資源の保存、合理的利用及び管理並びに不正な取引の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定）<sup>8</sup> は、ロシア周辺海域で、ロシアの国内法に違反してカニが漁獲され、ロシアの国内法に定める正規の手続を経ずに日本へ輸出されることを抑止することで、北太平洋の生物資源の保存、合理的利用及び管理を図ることを目的とした協定であり、2014 年 12 月に発効している。

これにより、日本に輸入されるカニについては、外国為替及び外国貿易法に基づき、確認手続が導入され、ロシアからのカニの輸入にはロシア政府の発給する証明書の提出、ロシアを除く国・地域からの輸入には、原産地証明書の提出が求められることとなった<sup>9</sup>（詳しくは Box2 参照）。

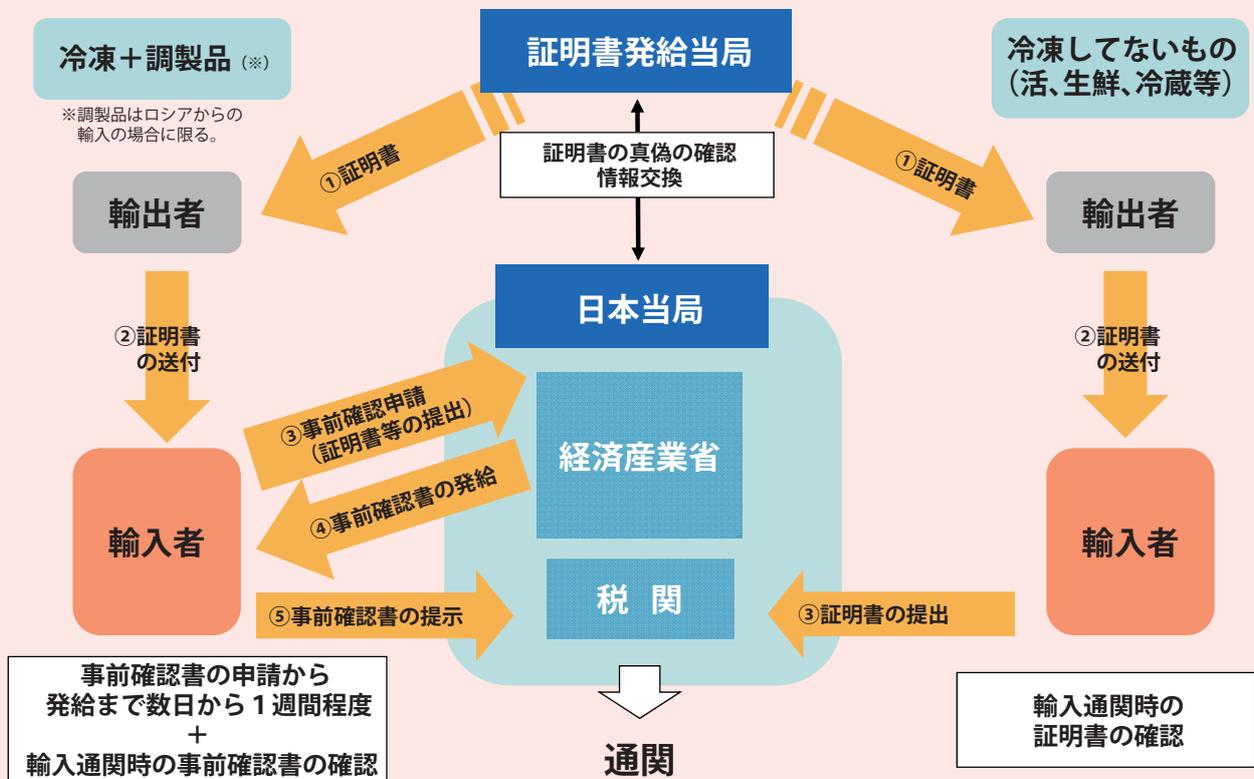
7. 水産流通適正化制度検討会議（第 3 回）水産庁配布資料 [https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/tekiseika\\_kaigi-8.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/attach/pdf/tekiseika_kaigi-8.pdf)

8. 水産物の密漁・密輸出対策に関する日露協定の発効のための書簡の交換 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_001436.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001436.html)

9. カニの輸入管理（事前確認・通関時確認）【経済産業省】 [https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/03\\_import/07\\_kani/kani.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/07_kani/kani.html)

**Box2****日本・ロシア間の二国間協定に基づく手続きの概要**

- 2014年12月に締結された二国間協定及び国内法に基づき、ロシアからのカニの輸入にはロシア政府の発給する証明書の提出、ロシアを除く国・地域からの輸入には、原産地証明書の提出が求められることとなった。
- 冷凍したカニについては、輸入前に輸入者が事前確認書を申請し、経産省からの事前確認書の発給を受ける必要がある「事前確認」、活・生鮮・冷蔵のカニについては「通関時確認」の対象となった。

**外為法に基づく確認手続の流れ**

出典：経済産業省

確認手続きの流れ ▶ [https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/03\\_import/07\\_kani/kani.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/07_kani/kani.html)

- ロシア産のカニについては、船積地域がロシアの場合はもちろん、ロシアでない国・地域であっても、ロシア政府が発給した証明書の原本が必要となる。ただし、船積地域がロシアでない場合で、ロシア政府の証明書が入手できない場合には、「船積地域の政府その他の公的機関が発給した原産地証明書の原本又はその写し」で代用できることになっている。

詳細 ▶ [https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/03\\_import/07\\_kani/download/180601\\_syouseisyo\\_jizen.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/07_kani/download/180601_syouseisyo_jizen.pdf)

ロシア極東では、歴史的にカニの IUU 漁業が問題となってきた。WWF は 2015 年にレポート「違法なロシア産カニ：貿易フロー調査」の日本語版を公開し、ロシアでのカニの密漁を助長しているアメリカ、日本、韓国との貿易の現状を明らかにした<sup>10</sup>。

この調査では、アメリカ、日本、韓国などのロシア産のカニの主な輸入国への輸入量の合計が、ロシアでの漁獲量上限（TAC）や報告漁獲量を大きく上回っていることが判明した。消費国で流通しているロシア産カニの中に、IUU 漁業で漁獲されたものが多く含まれる可能性が高いことが示された。

一方、日本－ロシア間の二国間協定のみならず、2009 年、2019 年には韓国－ロシア間で<sup>11</sup>、2012 年には中国－ロシア間で、それぞれ二国間協定が締結されたほか<sup>12</sup>、2015 年には、米国－ロシア間でも、IUU 漁業に対処するための合意がなされた。さらに、2018 年 1 月に施行された米国 SIMP では、タラバガニ（Red King Crab）が規制対象となっている<sup>13</sup>。

世界のカニ貿易や主要市場を取り巻く状況はここ数年で大きく変化している。2022 年にはロシアによるウクライナ侵攻を受け、アメリカはロシアを原産とする水産品のアメリカ向けの輸入を禁止したほか<sup>14</sup>、アラスカ州では、資源状態の悪化により、タラバガニ漁が 2 年連続で禁漁になった<sup>15</sup>。

日本でも、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアに対する関税における最恵国待遇が撤回され、2022 年 4 月 21 日以降は WTO 協定税率ではなく国定税率が適用されることとなった<sup>16</sup>。これにより、ロシアからの生きたカニ、生鮮・冷蔵、冷凍のカニの関税は 4% から 6% に上昇した。

2015 年のカニレポート後、IUU 漁業由来のロシア産カニの輸入の可能性に関する調査は行われてこなかった。そこで、今回の調査は、2014 年の二国間協定発効後、ロシア産カニの貿易にどのような変化があったのか、ロシア産カニの IUU 漁業や違法取引の現状も含め、デスクリサーチで明らかにすることを目的とした。

---

10. <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/1114.html>

11. Seafood Obtained via Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing: U.S. Imports and Economic Impact on U.S. Commercial Fisheries  
<https://www.usitc.gov/publications/332/pub5168.pdf>

12. WWF カニレポート

13. SIMP report to Congress on efforts to prevent import of seafood harvested by IUU fishing and seafood fraud

[https://media.fisheries.noaa.gov/2021-08/SIMP%20Report%20to%20Congress\\_Efforts%20to%20Prevent%20Seafood%20Harvested%20through%20IUU%20fishing.pdf](https://media.fisheries.noaa.gov/2021-08/SIMP%20Report%20to%20Congress_Efforts%20to%20Prevent%20Seafood%20Harvested%20through%20IUU%20fishing.pdf)

14. <https://www.minato-yamaguchi.co.jp/minato/e-minato/articles/121198>

15. <https://www.cnn.co.jp/business/35194713.html>

16. ロシアを原産地とする貨物に対する適正な関税率の適用について <https://www.customs.go.jp/kaisei/zeikantsutatsu/kobetsu/TU-R04z274.pdf>  
ロシアに対する関税における最恵国待遇の撤回

[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/customs\\_foreign\\_exchange/sub-of\\_customs/proceedings\\_customs/material/20220328/kana20220328siryo1.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/proceedings_customs/material/20220328/kana20220328siryo1.pdf)

# 手法

2022年9月、1991年～2020年のロシアのカニ漁獲量データをFAOのGlobal Capture Production<sup>\*a</sup>から入手するとともに、2011年～2021年の関係国の貿易データについては、2022年9月にUN Comtrade<sup>\*b</sup>から入手した。さらに、2023年2～4月に2022年の日本、中国、アメリカの貿易データも入手した。2022年の韓国の貿易データについては、Korea International Trade Association<sup>\*c</sup>より入手した。データ取得時点では、2022年のロシアの貿易データは未公開であった。

ロシアでのカニのIUU漁業や違法取引については、2022年9月～10月にかけて、インターネット上で日本語、英語、中国語、ロシア語（一部）での検索により情報を入手した。

また、中日新聞北陸支局の記者により、ロシア産カニに関わるステークホルダーへのヒアリング調査を実施し、貿易データのみではわからない、貿易流通の実態について調査した。

\* a ▶ <https://www.fao.org/fishery/en/collection/capture>

\* b ▶ <https://comtradeplus.un.org>

\* c ▶ KITA; <http://www.kita.org>



# 結果および考察

## 1. ロシア国内でのカニの IUU 漁業・違法取引の現状

カニの違法漁獲については、英語や日本語での報道はほとんど見られなかったものの、ロシア語では多くの報道が確認された。したがって、違法漁獲は現在もロシアで横行していると考えられる。

2022年12月には、カムチャッカの住民が、手荷物による飛行機での輸送に規制がかかっているキャビアの密輸から、カニの密輸に切り替えているという報道もなされている。

▶ [https://kamchatka.aif.ru/society/kamchatcy\\_s\\_ikry\\_perehodyat\\_na\\_kontrabandy\\_krakov\\_ministr\\_rybnogo\\_hozyaystva](https://kamchatka.aif.ru/society/kamchatcy_s_ikry_perehodyat_na_kontrabandy_krakov_ministr_rybnogo_hozyaystva)

さらに、このような違法漁獲、違法取引への犯罪組織の関与も明らかになっている。2019年1月には、ロシアの税関が、中国への約51トンの生きたカニの密輸を発見。引用元の記事には、「2016年と2017年に、韓国、中国、日本に1,000トン以上の生きたカニを輸出する契約を結んだ」と書かれている。犯行グループは、極東地域で活動し、偽の書類を使ってロシア国外への密輸を繰り返していたとされる。

▶ <https://primamedia.ru/news/778981/>

2021年には、2014年～2019年に3,400トンの生きたカニを日本、韓国、中国に違法に輸出した極東の犯罪組織グループの共犯者が裁判にかけられた。カニは申告時よりも大幅に高い価格で出荷され、大規模なマネーロンダリングが行われたとみられる（※上の事例との関連は不明）。

引用元 ▶ <https://www.interfax-russia.ru/far-east/main/ugolovnoe-delo-o-legalizacii-deneg-ot-kontrabandy-krakov-vozbudili-na-sahaline>  
▶ [https://hab.aif.ru/incidents/chlena\\_opg\\_budut\\_sudut\\_za\\_kontrabandu\\_kraba\\_s\\_dalnego\\_vostoka](https://hab.aif.ru/incidents/chlena_opg_budut_sudut_za_kontrabandu_kraba_s_dalnego_vostoka)

上記と同じとみられる事件について、2022年6月には、元議員が26億ルーブル相当<sup>17</sup>の生きたカニ3,391トンをロシアから日本、韓国、中国へ密輸したとして、有罪判決を受け、920万ルーブルの関税支払い逃れの罪でも有罪となった。輸出の際には、パナマ、香港、マーシャル諸島に登録されている外国企業を利用し、申告額とは別の価格で出荷された。その差額をオフショア企業の口座に入金する手口が使われていた。

引用元 ▶ <https://www.gazeta.ru/social/news/2022/06/21/17971850.shtml?updated>

また、2021年12月には、カムチャッカカニ（おそらくタラバガニ）漁のライセンスに基づいて漁獲したものと偽って密輸しようとしていたとして870kgのカニが押収され、犯罪組織の活動が停止させられたとの報道があった。

▶ <https://www.tv21.ru/news/2021/12/13/v-murmanskoy-oblasti-nakryli-deyatelnost-prestupnoy-gruppy>

17. 日本円で約49億円相当（2022年12月26日時点）

## 違法漁獲、違法取引に関する事例の一部

- 2021年10月、カムチャッカカニ（おそらくタラバガニ）を違法に漁獲していた漁師から総重量180kgを超えるカニが押収された。  
▶ <https://www.tv21.ru/news/2021/10/14/rybaki-ukhodili-ot-pogoni-v-murmanskoy-oblasti-i-ustroili-dtp>
- 2020年1月、カニ総重量約115kgを車で輸送中に国境職員に拘束された。  
▶ <https://www.tv21.ru/news/2021/08/12/murmanchanin-nezakonno-vylovil-115-kg-krabov>
- 2021年3月、違法に漁獲されたカムチャッカカニ総重量1,247kgをモスクワに輸送していた人が拘束された。  
▶ <https://www.tv21.ru/news/2021/03/19/na-vyezde-iz-murmanska-fsb-perekhvatile-furu-s-krabami>
- 2021年2月、違法に漁獲された600kgのカニが押収された。  
▶ <https://www.tv21.ru/news/2021/02/11/v-murmanskoy-oblasti-izyali-600-kg-nezakonnogo-kraba>
- 2020年2月、違法に漁獲された707kgのカニが押収された。  
▶ <https://www.tv21.ru/news/2020/02/21/v-severomorske-izyali-707-kg-nezakonno-dobyтого-kraba>
- 2020年2月、カムチャッカ産冷凍カニ383kgなどを中国へ船で不法輸出しようとして身柄が拘束された。  
▶ <https://www.tks.ru/crime/2020/02/19/01>

## IUU 漁業由来のロシア産のカニのアメリカへの輸入状況について

- 米国国際貿易委員会（US International Trade Commission, ITC）が2021年に発行したIUU漁業由来の魚介類の輸入に関するレポート<sup>18</sup>では、2019年にアメリカに輸入されたズワイガニの5.3%、タラバガニの16.3%がIUU漁業由来であると推定。特に、極東ロシア産のものについては、いずれも20.8%と推定した。
- ロシアでは、EEZ内で漁獲されたすべての水産物はロシアの港で税関申告しなければならないという規則が作られ、日本だけでなく韓国やアメリカでも二国間協定やSIMP（米国水産物輸入監視制度）の対象となった。SIMPの開始直後はIUU水産物の米国市場への流入を減らすのに有効だったものの、虚偽または不正確な書類や三角貿易ルートなど、報告要件を回避する手段が見出されているとのことである。レポートでは、漁船による港での数量の誤申告、虚偽のラベル付け、書類の偽造にも言及している。
- また、IUU漁業で捕獲されたカニの貿易経路は、日本から韓国、さらに北朝鮮と中国を経由するネットワークに移行しつつあるとの報告もある。

18. Seafood Obtained via Illegal, Unreported, and Unregulated Fishing: U.S. Imports and Economic Impact on U.S. Commercial Fisheries  
<https://www.usitc.gov/publications/332/pub5168.pdf>

## 2. データ分析およびヒアリング調査

### 1 ロシアのカニの TAC、カニ漁獲量と輸出入量の比較

ロシアのカニ漁獲量は 2011 年の 42,612 トンから年々増加し、2021 年には 96,550 トンと、2011 年の倍以上となった。TAC のデータが入手できた 2016 年～2020 年については、漁獲量は TAC 以下だった年がほとんどだった（図 1）。ただし、ロシアのカニの TAC については、断片的な情報しかなく、TAC の信憑性に留意する必要がある。さらに、漁獲量が増加の一途を辿っていることから、カニの資源状態や TAC が資源評価に基づき設定されているかどうかについてはさらなる情報が必要である。

全世界のロシアからのカニ輸入量は、2013 年までロシアのカニ漁獲量を上回っていたが、2014 年以降は漁獲量よりを下回るようになっていく。また、全世界のカニ輸入量は、ロシアから全世界への輸出量をも大幅に上回っていたが、2015 年以降は輸出量と輸入量がほぼ均衡するような状態となっている（図 1）。

これらのことから、世界のカニ輸入量がロシアの漁獲量や輸出量を上回るという明らかに異常な状態は、少なくともデータ上は、2015 年以降解消されたようにみられる。

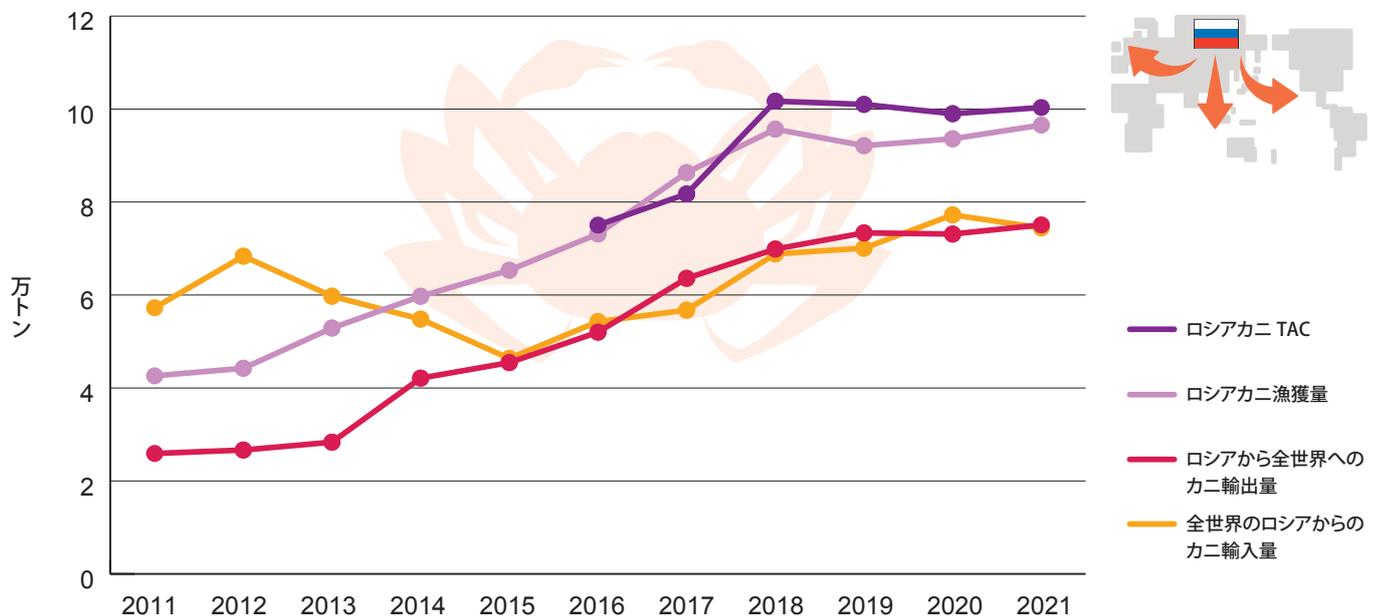
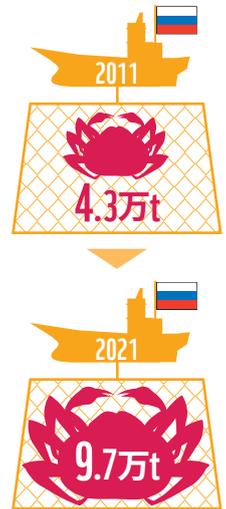


図 1. ロシアのカニ TAC、漁獲量、輸出量、輸入量の比較

データ出典：FAO global capture production（漁獲量）、UN Comtrade（輸出入量）、みなと新聞、日本水産経済新聞<sup>19</sup>（TAC）

19. みなと新聞 2017 年 11 月 11 日 (<https://www.minato-yamaguchi.co.jp/minato/e-minato/articles/74476>) , 2019 年 11 月 25 日 (<https://www.minato-yamaguchi.co.jp/minato/e-minato/articles/96722>) , 日本水産経済新聞 2020 年 11 月 4 日 ([https://www.suikai.co.jp/ロシア%EF%BC%8F\(21年\)カニtac10万トン、極東/](https://www.suikai.co.jp/ロシア%EF%BC%8F(21年)カニtac10万トン、極東/))



2011年～2021年のカニ（調製品<sup>20</sup>を除く。以下同様）の中国、日本、韓国、アメリカのロシアからの輸入量は、全世界のロシアからのカニ輸入量の95%以上を占めた（図2）。したがって、この4カ国は依然としてロシア産のカニの重要な輸入国であると考えられる。日本は2014年までロシア産のカニの最大の輸入国だったが、その後はアメリカへの輸入が最も多くなっている（2022年には経済制裁により禁輸となった）。

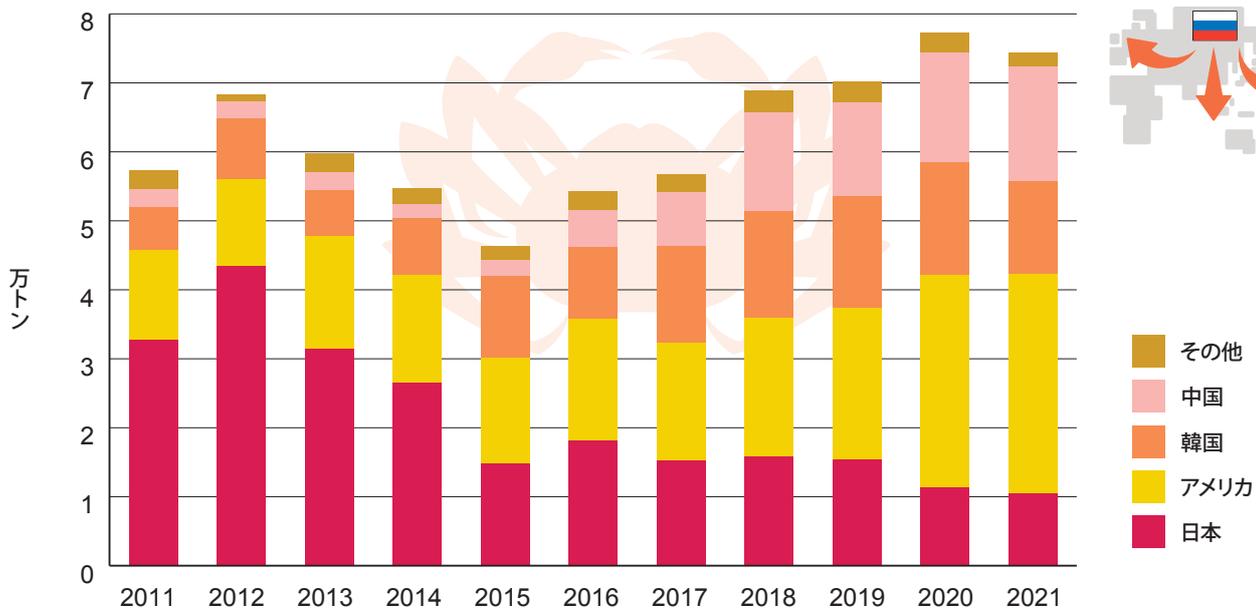
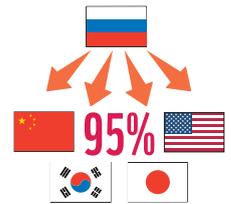


図2. 国ごとのロシアからのカニの輸入量の推移  
データ出典：UN Comtrade

20. 調製品とは、複数の原料を混合した食品のことをいう。

ロシアからのカニの主な輸出先は中国、日本、韓国、アメリカであり、これらへの輸出量が2013年まで全体の9割を占めていたが、その割合は徐々に減少し、2020年には75%まで低下した。ロシアからの新たな主な輸出先となったのがオランダである。貿易データによると、ロシアからオランダへの冷凍カニの輸出量は2013年の2,328トンから2020年には15,885トンに増加している（図3）。一方、オランダの輸入データによると、ロシアからの冷凍カニの輸入量は減少傾向にあり（2013年41トン、2020年21トン）、輸出入量に大きな乖離が生じている。2014年以降、オランダが経由地としての役割を担うようになってきている可能性が考えられる。

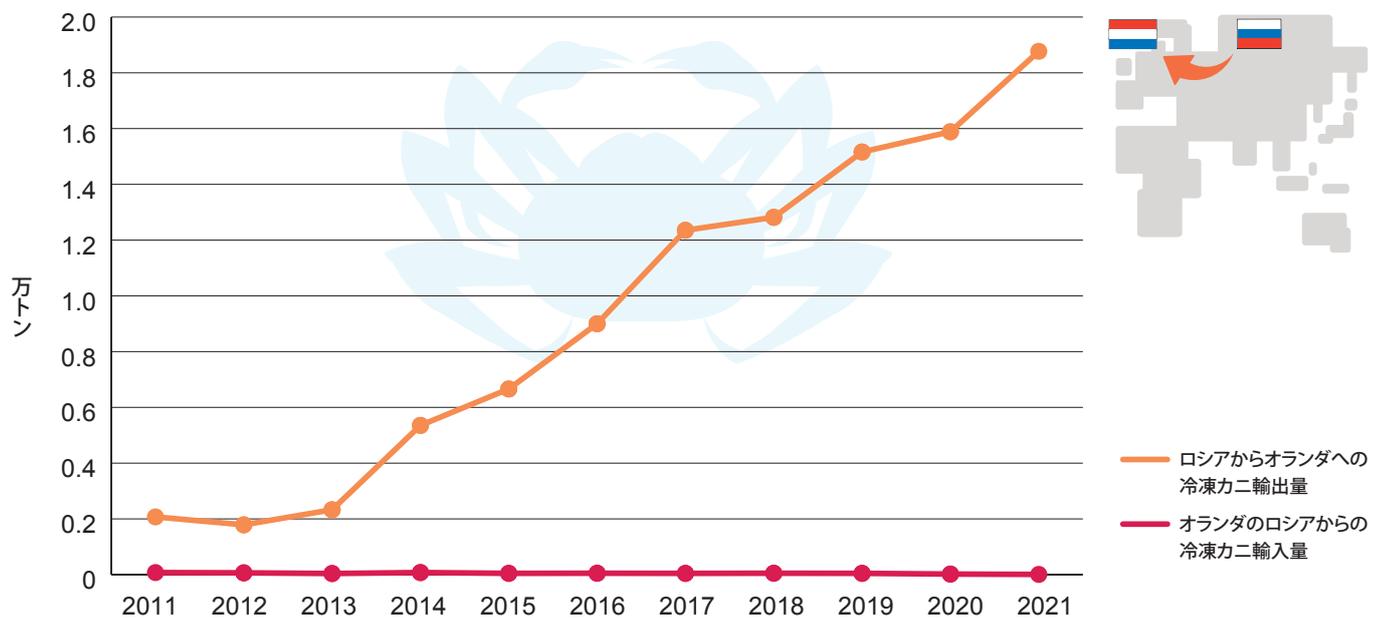


図3. オランダ・ロシア間の冷凍カニの輸出入量の推移  
データ出典：UN Comtrade

ヒアリング調査によると、オランダ経由で取引されるロシア産のカニの多くはバレンツ海で漁獲されたもので、日本に輸入される量は多くないという情報もある。一方、北陸ロシア産冷凍カニの中継貿易に携わる国内の水産業者によると、オランダ経由の場合、原産地証明書はオランダの商工会議所が発行し、ロシア政府の証明書よりも容易に取得できるため、「日ロ間の規制がきつくなった代わりに抜け道として」オランダが伸びたという。さらに、「中継貿易は合法だが、IUU 漁業が入り込む余地は大きくなっている」と証言した（詳しくは、別紙1、2参照）。

## 2 カニ輸出額の推移

ロシアから全世界へのカニ（調製品含む）の輸出額と、アメリカ、中国、日本、韓国へのロシアからのカニの輸入額を比較すると、2011年から2020年までは輸入額が輸出額を上回っていたが、2021年にはほぼ同額となった（図4）。輸出入額の差異は、年によって変動はあるものの、2011年の5億7,615万ドルから、2021年の2,078万ドルに大きく減少した。輸出入額に差異が生じている要因は明らかでないものの、ロシアでは犯罪組織が税関で過少申告に関わっているケースも報告されている。

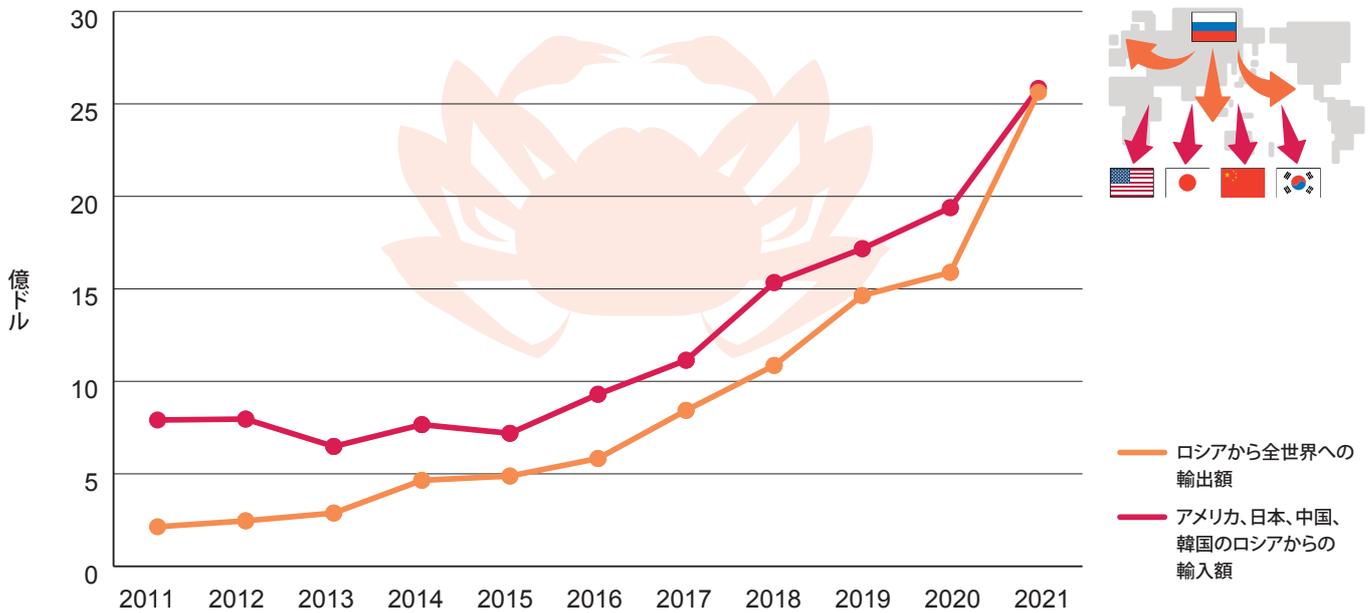


図4. カニ（調製品含む）輸出入額の比較  
データ出典：UN Comtrade



輸出入額と同様、輸出入単価も 2021 年にかけて上昇傾向がみられた（図 5）。アメリカ、日本、中国、韓国のロシアからのカニ（調製品含む）の一キロあたりの輸入単価は、2013 年に 11 ドルに低下したものの、その後は上昇の一途を辿り、特に 2021 年には 36 ドルと、前年に比べ 10 ドル以上金額が上昇した。ロシアから全世界へのカニの一キロあたりの輸出単価は、横ばい傾向が続いた後、2017 年頃から上昇が始まり、2021 年には 34 ドルに達した。輸出入単価の差異については 2015 年～ 2019 年にかけて拡大傾向がみられたが、2021 年にはほぼ同額となった。なお、輸出入額、輸出入単価の変化と二国間協定導入との関係は明らかではなかった。

2021  
\$36

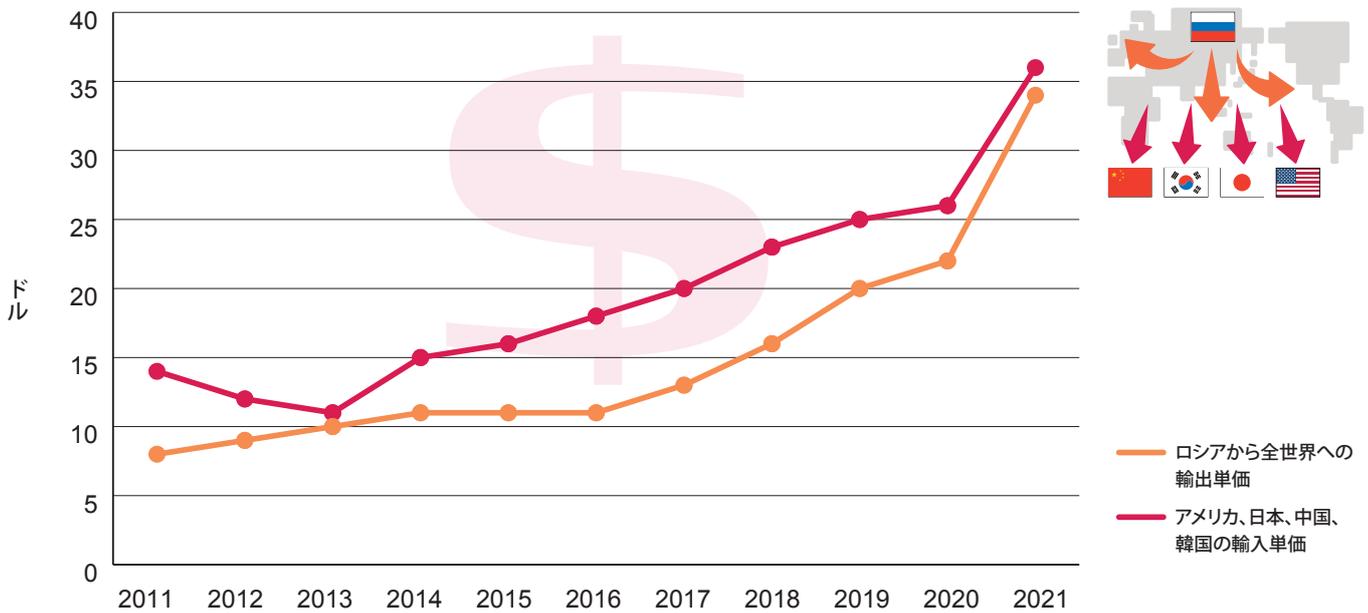


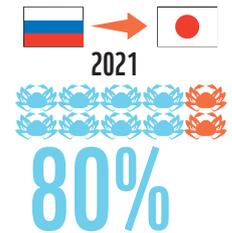
図 5. 一キロあたりの輸出入額の比較 (US ドル)  
データ出典：UN Comtrade



### 3 日本－ロシア間のカニの輸出入

日本のロシアからのカニの輸入量（調製品含む）は2012年の43,472トンから2015年の14,941トンに減少し、その後は多少の増減はあるものの、2021年の輸入量は10,482トンまで減少した。

冷凍カニは、日本のロシアからのカニの輸入量の大半を占めており、2021年の冷凍カニの輸入量は、輸入量全体の80%を占めた。日本－ロシア間の冷凍カニの貿易に関しては、二国間協定の発効前から日本の輸入量とロシアからの輸出量に大きな差があった（例えば、2011年のロシアの輸出量：2,198トン、同年の日本の輸入量：21,087トン）。日本の輸入量の減少に伴い、輸出入量の乖離は小さくなったものの、依然として、輸入量が輸出量を大きく上回る状態が続いている（図6）。



この乖離は、ロシアから輸入される冷凍カニの一部が第三国経由で輸入されているために生じていると考えられる。したがって、密輸出されたカニが含まれている可能性について、このデータから結論付けることは困難である。

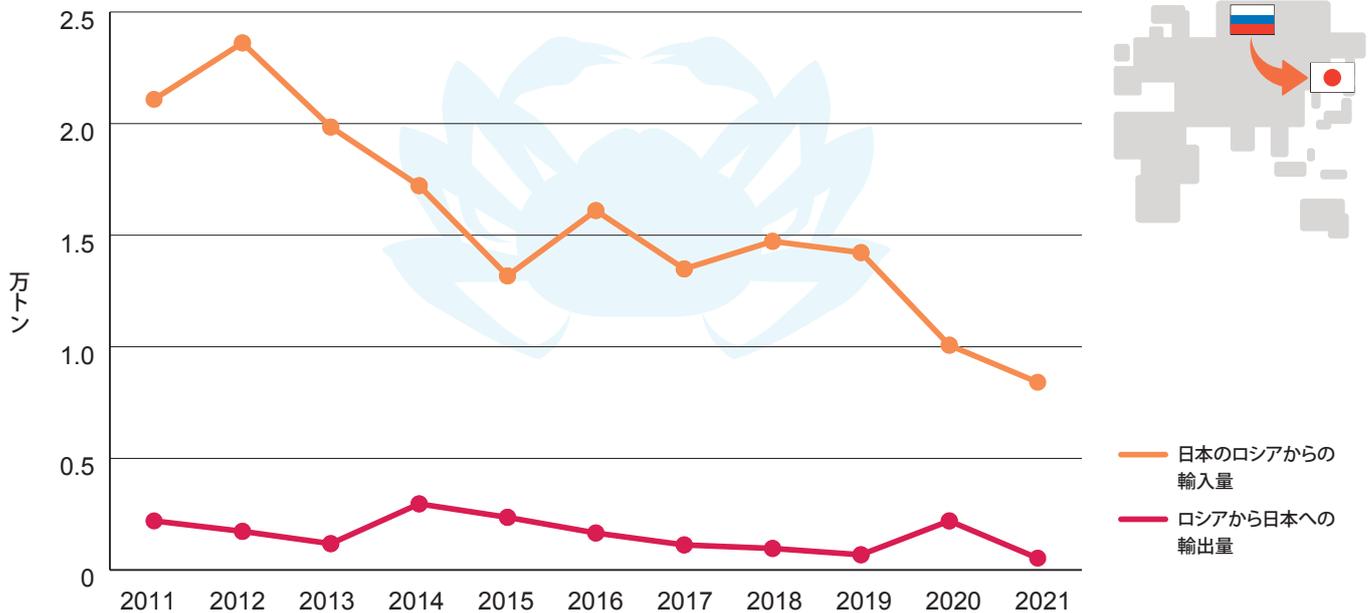


図6. ロシア・日本間の冷凍カニの輸出入量の推移  
データ出典：UN Comtrade

生きたカニ、生鮮・冷蔵カニ（2017年に作られたコード）については、輸出入量に顕著な差異は見られない（図7）。これは製品の性質上、ロシアから日本に直接輸入されるものがほとんどであるためと考えられる。

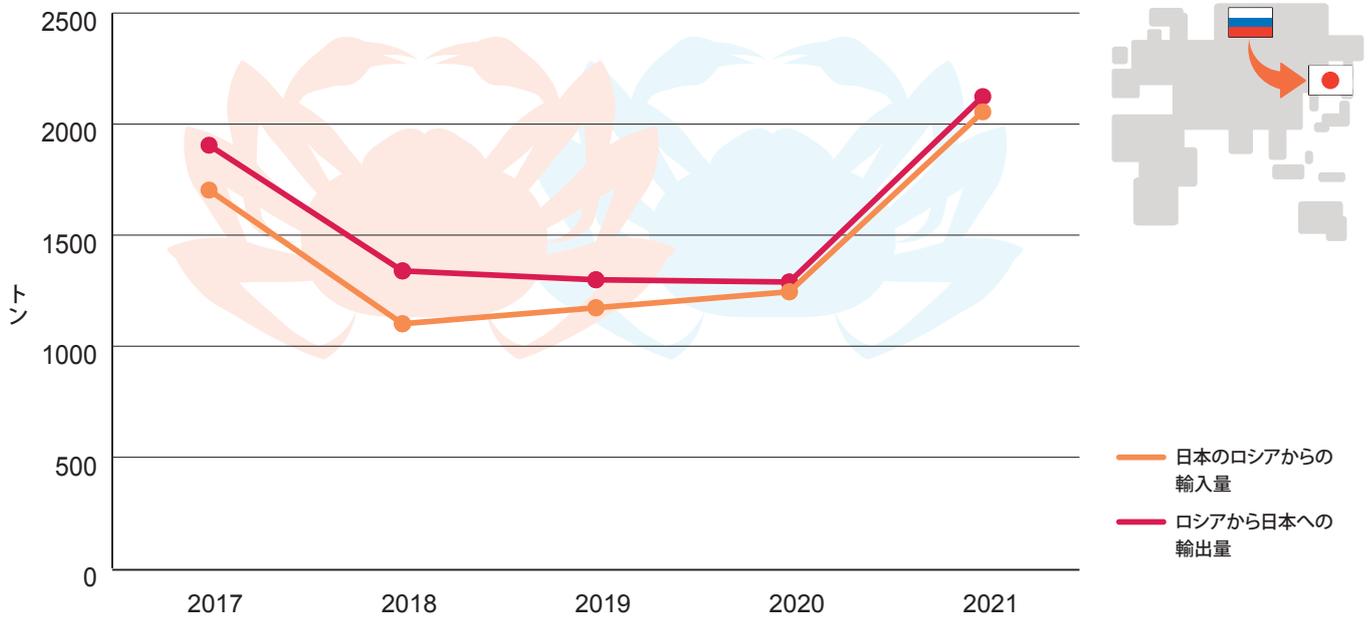


図7. ロシア・日本間の生きたカニ、生鮮・冷蔵カニの輸出入量  
データ出典：UN Comtrade

なお、カニ調製品については、年によって輸出入量に差が見られるが、この理由は明らかでない（図8）。ただし、冷凍カニや生きたカニ、生鮮・冷蔵カニの輸出入量と比べると総量自体が少なくなっている。

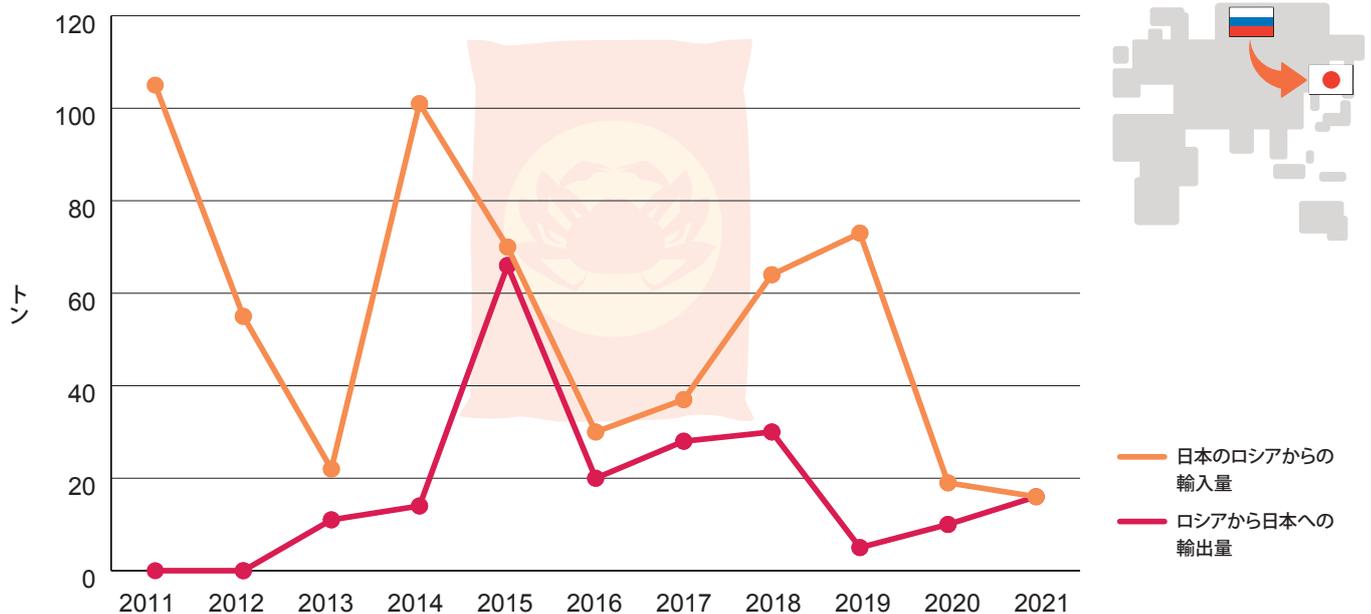


図8. ロシア・日本間のカニ調製品の輸出入量の比較  
データ出典：UN Comtrade

## 4 2022 年の輸出入の傾向

本レポート執筆時点で最新の 2022 年の貿易データが入手できたのは日本、アメリカ、中国、韓国に限られるため、ロシアの貿易データとの比較はできない。

貿易データによると、2022 年の日本、アメリカ、韓国、中国のロシアからの冷凍カニの輸入量のはいずれの国についても前年より増加し、4 カ国への輸入量の合計は 77,242 トンと、2011 年からの統計で最高に達した（図 9）。特に、アメリカのロシアからの冷凍カニの輸入量は、2021 年の 31,739 トンから大幅に増加し、2022 年には 56,450 トンとなった。

これに対し、4 カ国のロシアからの冷凍カニの輸入合計額は、2021 年の 14 億 6,867 万ドルから 13 億 4,021 万ドルに減少した。これにより、冷凍カニの単価が 2021 年に比べて大きく下落した。例えば、アメリカの冷凍カニの輸入単価は、1 キロあたり 35 ドル（2021 年）から 15 ドルに、日本の輸入単価は 2021 年の 35 ドルから 27 ドルに低下した。

なお、2022 年のオランダのロシアからの冷凍カニの輸入量は 93 トンを記録し、前年の 9 トンより大幅に増加している。

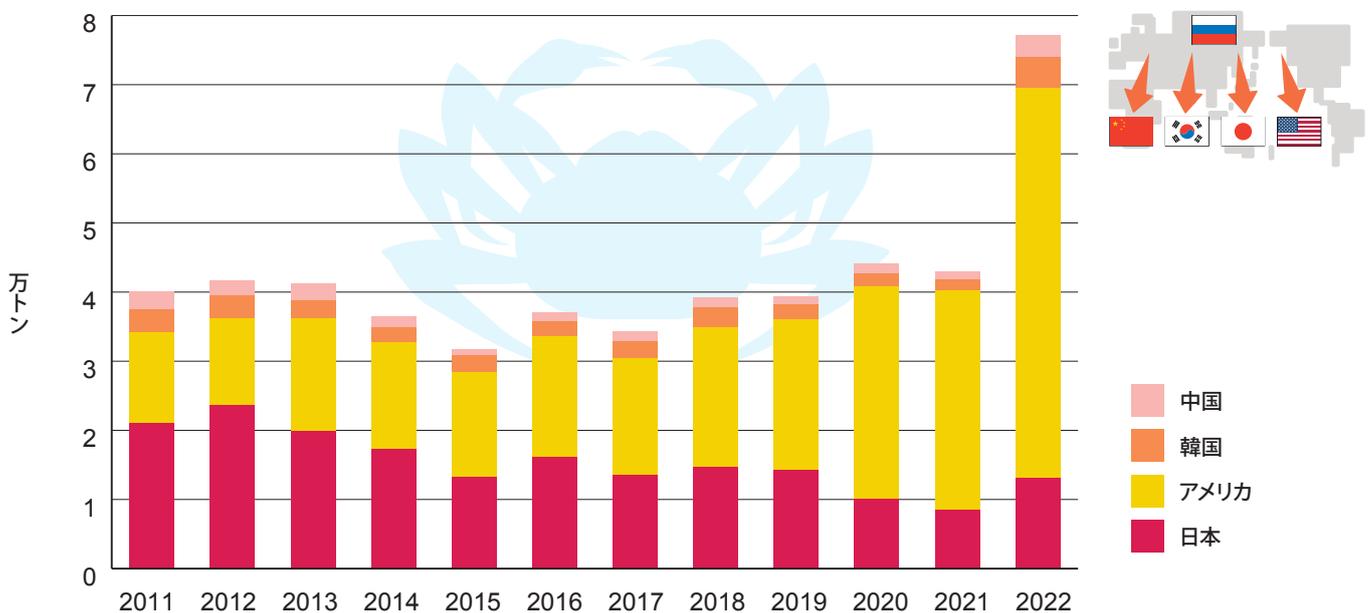


図 9. 日本、アメリカ、韓国、中国のロシアからの冷凍カニ輸入量の推移  
データ出典：UN Comtrade, KITA

# 総合考察

ロシアのカニ漁獲量や輸出量および世界のカニ輸入量のデータの比較によると、輸入量が報告漁獲量を大幅に超過する明らかな違法状態は解消されたとみられる。したがって、2014年12月に発効した日本・ロシア間の二国間協定により、IUU 漁業由来のカニの日本市場への流入に一定の効果があったものと推測される。

ただし、ロシア国内での報道記事では、ロシアではカニの違法漁獲や違法取引が現在も横行していると考えられることから、①違法に漁獲されたもの（漁獲の過少報告含む）がロシア政府発給の証明書付きで輸入されている可能性や②第三国経由で違法なものが輸入されている可能性は依然として高いと考えられる。

特に②については、2014年以降、第三国であるオランダを経由した取引が急増しており、その取引で運用されている「船積地域の政府その他の公的機関が発給した原産地証明書」で代用できるという制度の有効性やリスクを再確認する必要がある。

また、税関を介さずに日本市場に持ち込まれるケースが存在するのかという点についても、さらに調べる必要がある。

その他、違法事例を踏まえると、ロシアでの輸出時に税関で過少申告（ロシアの国内法に違反）しているものの、日本への輸入時には正当な手続きにより輸入されている事例も存在する可能性がある。このようなケースの日本での違法性については、別途調べる必要がある。なお、輸出時に過少申告したものに、IUU 漁業由来のものが含まれる可能性も考えられる。

なお、2011年～2021年の中国、日本、韓国、アメリカのロシアからのカニ輸入量は、全世界のロシアからのカニ輸入量の95%以上を占めた。ロシア産のIUU 漁業由来のカニの世界市場への流入を防ぐためには、これら4カ国での連携した対策が依然として重要であることが改めて示されたと言える。

# 今後の課題

本研究では、漁獲・貿易データやステークホルダーへのヒアリング調査により、オランダなどの第三国を経由した流通による IUU リスクの可能性を示唆することができた一方で、明らかな IUU 漁業の関与を確認することはできなかった。IUU 漁業の実態把握のためには、さらなるヒアリング調査などが必要であると考えられる。

また、IUU 漁業由来の水産物の輸入を防止するための方法の一つとして、カニを水産流通適正化法の対象とすることがあげられる。その際には、現在の法律の運用上、以下の問題がどこまで解消されるかについても検討する必要がある。

1. 違法に漁獲されたカニがロシア政府の証明書付きで輸入されているケース
2. 第三国経由で違法なものが輸入されているケース
3. 税関を介さずに日本市場に持ち込まれるケース

しかしながら、世界の IUU 漁業撲滅のためには、EU のように、全魚種を流通適正化法の対象にし、一貫した方法で輸入管理を行う必要性があると考えられる。

また、ロシア産カニにおける二国間協定の成果や課題を精査し、水産流通適正化法の運用改善につなげることが、重要であると考えられる。



© WWF Japan

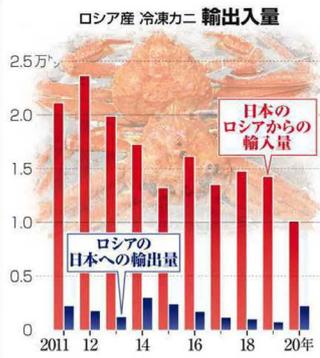


中日新聞北陸本社 金沢市駅西本町2丁目12番30号 〒920-5573 電話 07612613111

外整形 米澤病院 院長 米澤 幸平 副院長 米澤 嘉孝 診療部長 米澤 朗 信平

2023年(令和5年) 1月16日 月曜日・赤口

# カニ輸出入量 20倍差

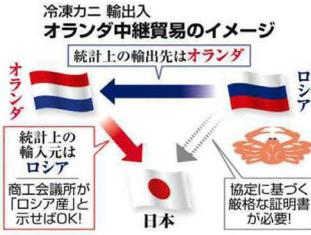


国連の統計資料で二〇一一年から二〇二〇年までのデータをあためると、輸出入量の差が最大だったのは一九〇の二国間協定を締結した二〇一四年に発効した。二〇一二年には八倍の一〇・九倍の二万四千二百に達していた。金額ベースでは輸入額(二億二千七百万)が輸出額(八百九十万)の四十倍近くになる。



## 規制逃れオランダ経由

違法、無報告、無規制(IUU)漁業の横行が問題視されているロシアのカニ漁業に絡み、北陸中日新聞と国際非政府組織(NGO)「世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)」が過去十年間の日間の冷凍カニの輸出入状況を共同調査したところ、ロシアの日本への輸出入量に比べ、日本のロシアからの輸入量ははるかに多い不自然な状態が続いていることが分かった。最大で年二十倍も輸入量が輸出量を上回っている。背景には第三国を絡めた中継貿易拡大による国際流通ルートの複雑化があり、IUU漁業撲滅のため両国が進めてきた規制強化が骨抜きになりかねない実態がみえてきた。(前口憲幸) 関連動画



## ロシア→日本 WWFと調査

今回の調査結果詳細は近くWWFジャパンと和文英文リポートにまとめ公開予定です。本紙は今後も国際NGOなど連携し、IUU漁業をはじめ海にまつわる、さまざまな問題を調査、報道していきます。

確認されており、両国は密漁、密輸などIUU漁業の横行が要因とみて防止のため、二〇一四年に発効した。二〇一二年には八倍の一〇・九倍の二万四千二百に達しているが、オランダ側の輸入量はゼロ近くで推移。両国には関税を支払わずに外国貨物を保管できる大規模な保税地域があり、急伸分はほぼ全量に差が生じる。経済産業省によると、オランダでは商工会議所が原産地の書類を発行する。ロシア産冷凍カニの中継貿易に携わる東京の水産事業者は「ロシア政府の証明書があれば楽に取れる。日ロ間の規制がきつくなった代わりに抜け道とって伸びたのがオランダ。中継貿易自体は合法だが、IUU漁業が入り込む余地は大きくなっている」と話していた。

# 協定無効化、保管料も格安

## 中継貿易「抜け道」

### ロシア産冷凍カニ

「オランダはノーマークでした」。昨年十月、本紙と何度目かの打ち合わせをしていた東京都港区のWWFジャパンの会議室で、IUU（違法、無報告、無規制）漁業対策マネージャー植松周平さん（四〇）が言った。〇面参照



WWFジャパンと本紙がロシアを中心にIUU漁業の共同調査を開始したのはその四月月ほど前。同団体が国連商品貿易統計や、ロシアが公表している資源評価情報、各国の通関データなどを収集、分析する一方、本紙は事業者や専門家、関係官庁を取材し、データを意義づけしていた。ロシアのカニ漁業では無許可の乱獲や偽造書類を使った不正輸出が横行しており、闇のカニビジネスに手を染める犯罪組織は「カニマフィア」とも呼ばれる。こうした状況を打破しようと口間で結ばれた協定はカニを漁獲した船の船員名簿なども把握される厳しいもので、二〇一四年の発効以降、不正は困難になった

## 経産省「実態、統計なく不明」

WWF ジャパン  
東梅 事務局長



WWF ジャパン 事務局長の東梅 貞義さん

共同調査に合わせ、WWF ジャパン事務局長の東梅（とうばい）貞義さんがメッセージを寄せた。

魚やカニ、イカやタコといった海の水産物。この海の恵みともいべき水産物

## 水産物の未来 目を向けて

が今、世界の海洋環境の悪化により、深刻な危機にさらされています。水産物として利用される生物の三分の一は、すでに乱獲状態にあり、持続可能な範囲の漁獲枠に余裕があると考えられるのは、わずか一割。日本はもとより世界全体を見ても、これ以上天然魚の漁獲量を増やすのが難しい状況です。

さらにIUU漁業と呼ばれる市場は様変わりした。中国の経済成長などで市場が巨大化し、カニになる海人が群がった。IUU漁業が拡大し、高値で売れるカニは格好のターゲットになった。

巨大な中継ハブ港で流通ルートが適正か、逐一、把握するのは不可能だ。さらに片野さんは「冷凍カニの場合、中継貿易に加え、別の国で加工されるケースも増えている」と解説する。冷凍カニが缶詰など商品に加工された場合、原産地は、漁獲した国から加工した国に変更される。カニマ

というのが日本政府の立場だ。ただ、ロシアでは依然、カニマフィアの摘発が相次ぐ。闇のカニは日本に入っていないのか。鮮度を考慮しないため流通ルートが複雑化しやすい。冷凍カニに関してロシアの輸出状況を調べるうち、奇妙なデータを示したのがオ

ランダルトだった。いったん回国を介せば日ロ間の規制は意味を成さない。発効前後からのオランダへの輸出急増は「IUU漁業由来のカニの新たな流通ルートになった」（植松さん）可能性を示していた。

「オランダを介した中継貿易自体は一九九〇年代半ばに始まった。自分も初期

関税を支払う必要がない巨大な保税倉庫群を備え、中継貿易のハブ港とされるオランダ・ロッテルダム港。日本と比べ保管料は格安で、欧州市場へのアクセスもいたため、目を付けたという。ノルウェー産のサバ輸入などに活用してきたが、当時と比べ、世界の水

産市場は様変わりした。中国の経済成長などで市場が巨大化し、カニになる海人が群がった。IUU漁業が拡大し、高値で売れるカニは格好のターゲットになった。

産市場は様変わりした。中国の経済成長などで市場が巨大化し、カニになる海人が群がった。IUU漁業が拡大し、高値で売れるカニは格好のターゲットになった。

# 人と自然が 調和して生きられる 未来を目指して



人と野生生物が共に自然の恵みを  
受け続けられる世界を目指して、  
活動しています。

together possible™ [wwf.or.jp](http://wwf.or.jp)

© 1986 Panda symbol WWF – World Wide Fund For Nature (Formerly World Wildlife Fund)  
® "WWF" is a WWF Registered Trademark. WWF, Rue Mauverney 28,  
1196 Gland, Switzerland – Tel. +41 22 364 9111; Fax. +41 22 364 0332.

詳細やお問い合わせについては、WWF日本のウェブサイト [www.wwf.or.jp](http://www.wwf.or.jp) をご覧ください